

行政視察 報告書

1 視察先

- ・ 広島県 広島市役所
- ・ 愛媛県 宇和島市役所

2 期 間

- ・ 令和2年1月29日(水)～31日(金)

「太陽の会」

視 察 報 告 書

以下の通り視察の報告を致します。

1 会派名及び視察者名

- (1) 視察会派名：太陽の会
- (2) 視察者×3名
・迫間輝昭・永田照明・上坂月夫

2 視察先・テーマ及び日時

- (1) 視察1日目
ア 視 察 先：広島県 広島市役所
イ 視察テーマ：「平成30年7月豪雨による被災地の現状及び教訓・対策」について
ウ 日 時：令和2年1月29日（水） 14：30～17：20
- (2) 視察2日目
ア 視 察 先：愛媛県 宇和島市役所
イ 視察テーマ：「平成30年7月豪雨による被災地の現状及び教訓・対策」について
ウ 日 時：令和2年1月30日（木） 14：30～17：10

3 視察の内容

- (1) 西日本豪雨災害(平成30年7月)の教訓・対策と被災地の現状（広島市）
 - ア 西日本豪雨災害の教訓・対策について
 - イ 被災地「矢野川他3路線災害復旧工事（河川災・道路災）」の現状
 - ウ 被災地「安芸4区193号線他災害復旧工事（河川災・道路災・公園災）」の現状
- (2) 西日本豪雨災害(平成30年7月)の教訓・対策と被災地の現状（宇和島市）
 - ア 西日本豪雨災害の教訓・対策について
 - イ 被災地「吉田町白浦地区（土砂崩れ）」の現状
 - ウ 被災地「吉田球場（土砂崩れ）・被災廃土等の集積」の現状

4 視察の感想（全般）

- (1) 広島県は、土砂災害危険箇所が約32,000箇所あり、全国最多の土砂災害危険箇所のある県である。広島市は平成30年7月の「西日本豪雨」では、死者27人（災害関連死4人を含む）・行方不明者2人・負傷者30人の人的被害である。物的被害は全壊家屋111棟・半壊家屋358棟・一部破損130棟・床上浸水849棟・床下浸水978棟の合計2,471棟が住宅等の被害である。公共土木施設等の被害は、河川161箇所・道路139箇所・橋梁18箇所・下水道22箇所・公園4箇所、その他農地・林業関係等、甚大な被害であった。

復旧状況は、令和元年12月末現在で、道路・河川等の公共土木施設については、全体の67%が着手済みで、そのうち26%が完了している状況である。

民有地土砂・家屋撤去の状況は、宅地内土砂等撤去は1,164件中100%完了・家屋の撤去は246件中99%完了・費用償還は231件中100%完了している。

平成30年7月の被災から2ヶ月後の9月5日に、第1回の避難対策等検証会議が開催され検証結果に基づき12月27日に提言書が提出され、新たな防災・減災対策「1人1人が災害を我がことと思う意義・命を守るのは地域コミュニティの力」が展開され、地域住民が一体と成った防災意識の高揚策の必要性を痛感した。

被災地の現地視察は、矢野川他3路線と安芸4区193号線の河川災害・道路災害・公園災害の現状を確認した。広島県の土壌は、花崗岩が風化してできた砂状の「真砂土」で、雨等で崩れやすい土質が被害を大きくする要因でもある。

本市においても、災害危険箇所実態調査等において、地質・土質の調査等による危険地域等の優先順位を把握して、防災・減災施策に資する必要がある。

- (2) 愛媛県宇和島市は、平成30年7月の「西日本豪雨」では、人的被害が死者13人（災害関連死2人含む）・負傷者29人、住宅被害が全壊61棟・大規模半壊117棟半壊807棟・一部損壊798棟であった。公共土木施設等の被害は、道路が418箇所・河川が557箇所・海岸保全が港湾1箇所・漁港が9漁港14箇所、その他農地・林業関係等甚大な被害であった。

復旧状況は、市全体では河川整備は0%・道路整備は市道が10%・県委託が5%・橋梁等は0%という状況である。

被災地の現地視察は、吉田町白浦と吉田球場の土砂崩れ・浸水被害の現地を視察した。急傾斜地に起因する土砂崩れ、豪雨による河川氾濫の怖さを痛感した。

宇和島市の被害の要因は、1時間に96mm～105mmの記録的な豪雨により、流下能力を超える河川の氾濫が起き、広範囲で多くの浸水被害が発生するとともに、各地で多数の土砂崩れが発生した。山腹・急斜面の麓に住宅地が集中しているのも被害の要因であると痛感した。

本市においても、災害危険箇所実態調査等において、急傾斜地・山麓にある住宅地等の把握・対策について検討する必要がある。

5 視察の成果及び市政への反映事項等

(1) 視察の成果

ア 平成30年7月豪雨被災地の現状及び教訓・対策：「広島市」

(ア) 地質・土質に起因する被災状況の把握。

(イ) 「被災対策等検証会議」による検証・検証結果による防災・減災対策の提言。

(ウ) 地域の防災リーダーの養成。

(エ) 各地区で作成する「わがまち防災マップの作成」支援。

・地域に隠れた危険箇所の「見える化」・災害に応じた避難場所・災害時使用施設

(オ) 防災ライブカメラの設置支援。

(カ) 小学生防災キャンプの実施。

(キ) 避難誘導アプリの導入。

(ク) 防災情報メールの配信地区の細分化。

(ケ) 災害教訓の伝承。

(コ) 防災推進国民大会2020の開催（2020年10月3日～4日予定）

・テーマ：大規模災害に備える・内容：セッション・ワークショップ・屋外展示

* 日頃は、水深30cm程度の河川が集中豪雨による想定外の増水による危険性。

* 細部：視察資料による。

イ 平成30年7月豪雨被災地の現状及び教訓・対策：「宇和島市」

- (ア) 二次被害緊急避難計画。
 - (イ) 災害復興本部の設置(復興計画策定委員会の立ち上げ)。
 - (ウ) 災害復興ロードマップの作成。
 - ・住まいと暮らしの再建・安全な地域づくり・産業・経済復興等
 - (エ) 市民との対話(各地区での豪雨災害関連タウンミーティング等の開催)。
 - (オ) 外部人材の活用(復興まちづくりに関する連携・協力協定等の締結)。
 - (カ) 早急な代替浄水施設(2地区)の整備。
- * 日頃は、水深30cm程度の河川が集中豪雨による想定外の増水による危険性。

*細部：視察資料による。

(2) 市政への反映事項等

ア 「広島市の平成30年7月豪雨災害による教訓・対策」

- (ア) 災害危険箇所実態調査による地形・土質等の特性に応じた危険地域の把握。
- (イ) 避難情報の発令・伝達と避難行動施策。
 - a 平時の自主防災組織の活動を通じた住民への周知要領の取り組み
 - b 防災無線・屋外スピーカー等の運用改善(サイレン機能等による周知)
 - c 地域の特性に応じた避難要領の在り方
- (ウ) 各地区で作成する「防災マップ等(地域にある危険箇所の発掘等)の作成」施策。
- (エ) 避難誘導アプリの導入・防災情報メールの配信地区の細分化等の施策。
- (オ) 地域の特性に応じた河川整備の必要性。

イ 「宇和島市の平成30年7月豪雨災害による教訓・対策」

- (ア) 二次被害緊急避難計画(7月豪雨による崩壊箇所等の危険箇所に対して緊急警戒区域を指定して、避難勧告等の発令基準等を見直す計画)の策定。
- (イ) ドローンを活用した被災現場の把握要領。
- (ウ) 避難勧告・避難指示の対象とする区域の設定。
- (エ) 地域の特性に応じた河川整備の必要性。

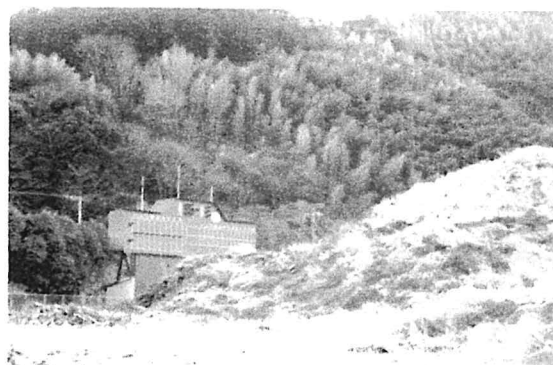
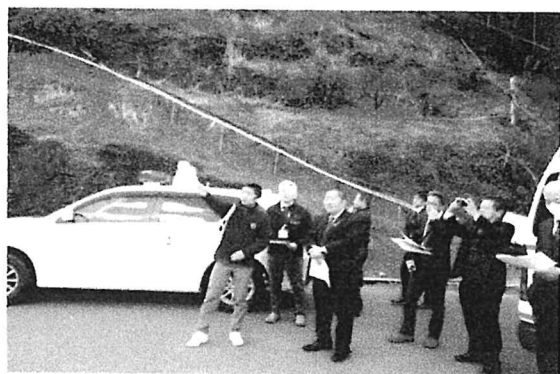
ウ その他

視察の資料等については、本市の関係部課に提供する。

6 添付資料

- (1) 視察の状況等・・・・・・・・別紙第1
- (2) 被災現地位置図等・・・・・・・・別紙第2
- (3) 各議員視察感想文等・・・・・・・・別紙第3

広島市・宇和島市の視察状況



○視察場所位置図



令和元年 1 月 2 9 日
安芸区地域整備課災害復旧班

行政視察について（都城市議会議員）

平成 30 年 7 月豪雨災害復旧事業

1 視察内容

(1) 視察現場

災害復旧工事 2 件

(2) 対応（説明）者

広島市安芸区農林建設部地域整備課 職員

2 視察工程

(1) 所要時間

約 1 時間（予定）

(2) 工程

以下参照

配布資料等の説明

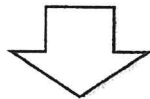
説明者：山本専門員



工事名：矢野川ほか 3 路線災害復旧工事（3 1 - 1）

場 所：広島市安芸区矢野町

説明者：古角^{こかど}専門員、上^{うえ}主任技師



車両により移動（所要時間 5 分）

工事名：安芸 4 区 1 9 3 号線ほか災害復旧工事（3 0 - 1）

場 所：広島市安芸区矢野町

説明者：守田^{もりた}専門員、濱^{はまもと}本技師

行政視察 感想文

太陽の会

令和 2 年 1 月 29 日 太陽の会 行政視察及び研修会報告書

報告者 迫間輝昭

日時 令和 2 年 1 月 29 日 (水曜日) 14:30~17:20

視察項目 広島市、被災地豪雨災害における広島市の対応と今後の取り組みについて

(1) 被害状況 人的被害…死者 27 名、行方不明・負傷者 30 名

(2) 物的被害 (住宅) 2471 棟

避難所…145 ヶ所、最大避難者…8423 人

公共土本施設等被害 河川…161 ヶ所、道路…139 ヶ所、橋りょう…18 ヶ所

下水道…22 ヶ所、公園…4 ヶ所

◎避難所の環境整備

- ・段ボールベット及び間仕切りの設置、大型エアコンの設置、簡易シャワー設置、仮設トイレ設置、仮設住宅の設置

*各避難所の運営はボランティア、消防団、市職員 2 名、自治体、自主防衛の方々と協力しあっておられる。

◎新たな防災、減災対策の展開

①「避難対策等検証会議」による検証

- ・一人一人が災害を「我がこと」という意識
- ・命を守るのは地域コミュニティの力
- ・提言を踏まえた新たな防災、減災対策を展開

②地域の防災リーダーの養成等

- ・自主防災組織のリーダー養成(事業費 380 万円) 30 年度リーダー研修 630 名
- ・自治体 950 箇所でリーダー1 名、今後は 950 名リーダー
- ・防災訓練に参加すれば 1 名 200 円の参加費

③わがまち防災マップの作成支援

- ・地域の隠れた危険箇所「見える化」
- ・災害に応じた避難所
- ・公衆電話、AED など災害時使用施設情報

●視察の成果及び感想

広島市では、住宅地が少なく山あいの傾斜面に住宅があり、土石流が発生して住宅の崩壊があり、死者が出ている状況であり、広島市では建築基準が定めていない状況であり災害が多い。本市では地域ごとの建築基準を定めた方がよいと感じた。

日時 令和2年1月30日（木曜日） 14:30～17:10

視察項目 愛媛県宇和島市、平成30年7月豪雨災害による被災地の現状及び
教訓・対策について

(1) 豪雨の概要

6月28日～7月8日にかけて総雨量、四国地方で1800ミリを超える

7月の月降水量年値の2倍～4倍となり、宇和島市においても7月5日から降り始めた雨は7月7日には時間雨量100ミリに迫る記録的大雨となり、降り始めた雨は市内各所で浸水被害や土砂崩れが多発し、未曾有の豪雨災害となりこれらの影響により宇和島市では、死者13名の命が失われるとともに市民の財産道路、河川、橋梁といった公共インフラ、商店や工場及び柑橘園地等の産業基盤等に甚大な被害が発生したようです。

(2) 被害の概要

- ・人的被害…死者13名 負傷者29名
- ・物的被害…1763件
- ・避難所…41箇所 避難者1149人
- ・公共土木施設被害…道路644箇所 河川186箇所 学校1箇所 保育所14箇所
- ・商工業（被害推計額 20億9212万円）

(3) 避難勧告等の発令状況における今後の課題等

- ・土砂災害に関する「避難準備、高齢者等避難開始」は発令できなかった
- ・市民の避難意識を高めるためにも早い段階で「避難準備、高齢者等避難開始」の発令を検討すべきであった。
- ・地域を分けて避難勧告を発令するなど、より早く発令すべきであった。
- ・より強く市民の避難を促すために「避難指示 緊急」を出すことも検討すべきであった。

(4) 避難勧告等の発令状況における今後の対策

- *これまでの「行政主導の取組を改善することにより防災対策を強くするという方向性を根本的に見直し、住民が「自らの命を自ら守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するという住民主体の取組強化による防災意識の高い構築に向けた報告が30年12月にまとめられたようである。
- ・避難行動を支援するため国のガイドラインに基づき発令基準伝達の見直し
- ・より早く適切な時期と範囲への避難勧告等の伝達
- ・民間の気象会社の気象情報を活用
- ・避難勧告等の対象とする区域の設定

●視察の成果及び感想

宇和島市では山の傾斜面にみかんの栽培が多く、土壌が火山灰であり多雨が降ったら崩れやすく、土石流が発生して住宅まで流れ込んでいました。本市でも豪雨を想定した災害の地域ごとのマニュアルを作成すべきだと思った。

太陽の会行政視察報告書

永 田 照 明

令和 2 年 1 月 2 9 日(水)

視察場所 広島市役所
視察時間 1 4 : 3 0 ~ 1 7 : 2 0
調査事項 平成 30 年度西日本豪雨災害の教訓と対策、
災害現場視察について

1、研修感想

災害後の対策として、地域住民との意見交換や危険箇所のチェックを行い、「見える化」にすることにより、地域住民の災害に対する意識の強化。更には、地域コミュニティ（地域の絆）のアップの為に、地域の防災リーダー（防災士）を養成し、新たな防災、減災に対する地域ぐるみの講習会や研修・訓練等を行い、いざと言う時には、隣近所に声掛けしながら避難施設まで行けるルートを確保し、自分ができる事として地域での体制づくりを行っている。また、危険地域に近い住民に協力をもらい、危険箇所に向けた防犯カメラ設置をお願いしている。尚、被災者支援については、土砂撤去等に加え、宅地内に流入した土砂混じりがれき及び損壊した建築物について、所有者等によって自ら撤去作業を行った場合、被災証明等と照らし合わせ、その費用を広島市が償還する制度を確立している。更に、災害が大きかった地区には災害ボランティアセンターを設置し、被災者の要求調査、電話等での相談並びに戸別訪問やボランティアの振り分け等の他、特設サイトやフェイスブック等を活用し、迅速な情報発信を行っている。

広島市は中国・四国特有の谷・沢・崖等の急傾斜地周辺に、花崗岩が風化してできた砂状の真砂土にもかかわらず住宅を建てられ、更には、過去、多くの洪水・土石流が発生し、明治・大正・昭和の時代に起きた災害時の災害碑がマップに掲載され、各種災害の見える化を進めている中において、一番重要なことは、急傾斜地に家を建てることをなぜ行政として禁止しないのか。今の広島市の家建築に対する対応や取り組みでは、大雨が降るたびに土石流や法面崩壊が再び起き、家屋や道路だけでなく、大きくは集落崩壊に繋がりがねない。

2、市政に反映すべき事項

都城市に山崩落、土石流で集落崩壊に至る箇所は無いとも言えないが、市内における急傾斜地の指定地域は数多くあります。このような地域において崩落や風水害の対策等も含め、想定外をなくす事を前提に、地域住民へ避難準備や避難勧告など正しく理解してもらう為、地域毎青壮年等に働きかけ、地域防災リーダーを各地区に数人養成し、防災リーダーとして自分達で地域を守る訓練や勉強会及び研修会等を開催しながら意識付けする事に徹し、更には、市内の高齢化が進む中において、地区館長や民生委員等と協力していけば、これから先、地域の絆も保たれ地域住民を守れるのではないかと考えます。

令和2年1月30日(木)

視察場所 宇和島市役所

視察時間 14:30～17:10

調査事項 平成30年度西日本豪雨災害の教訓と対策、
災害現場視察について

1、研修感想

研修の後、平成30年発生 of 激甚災害現場視察を行ったところ、愛媛ミカン発祥の地として有名なミカン園が、傾斜三十度～四十度という急傾斜地が大多数の段々畑であります。この地域も広島市と一緒に真砂土であることから大雨に弱い性質の土質であります。尚、全国どの地域も一緒に傾向にある、農業従事者の高齢化が進む中において、ミカン園の耕作放棄地が増えてきている。そのような中、平成30年7月豪雨での被災状況は628世帯1,149人が41カ所の避難所へ避難され、メンタル面のフォローが必要な方6名を現在も継続的に行っているようです。宇和島市の土砂災害による死亡者13人、負傷者29人土石流・崖崩れ等の発生地域363カ所ありますが、災害関連緊急傾斜地砂防事業997箇所を発注しても国、県の入札は物不足、人材不足等で特に不落が続き工事が遅れている状況にあります。

それから、県によるハザードマップが出来てなく、同じくして市もなかった。令和2年度、県がハザードマップを作成し、配布の予定になっているそうです。そのような状況化であったことから、市としても避難所毎の運営マニュアルが未策定の為に、避難所の運営が混乱。更に、通信障害などもあり災害発生時状況把握も混乱したそうです。今回の災害では福祉避難所の設置も行わなかったが、これも体制整備が必ず必要であると述べられています。一方では災害に遭い使用できなくなった避難所もあったことから、老健施設等の民間施設を避難所としての利用も含めて、今後確保することが必要と言われています。又、被災後片付けが終わらない時期でも子供達は学校へ行くので、学校を避難所として利用する際のルールは必ず策定する必要があるとの事です。

2、市政に反映すべき事項

都城市は台風時期、降雨量が多ければ道路が寸断される地域が数カ所あることから、過去の災害を今一度検証し、想定外という事も踏まえ避難所に行く道路水没に備え、近隣住民と話し合った上において近辺高台施設への避難所の見直しが絶対必要と考えます。又、避難所として民間施設や学校を利用する場合、避難所毎の利用マニュアルを作成する必要があるのではないかと考えます。更に、救援物資供給マニュアル、配分計画や配送拠点の運営方法等についても明確にする必要があると考えます。その他、避難施設だけでなく指定避難所以外へ避難された避難者の状況把握と避難所以外の避難者へ支援物資や救援物資等の手配に関するルール等も同時に検討する必要があると考えます。